

# 京都府の雇用失業情勢

＝令和2年8月内容＝

令和2年10月2日  
京都労働局職業安定部

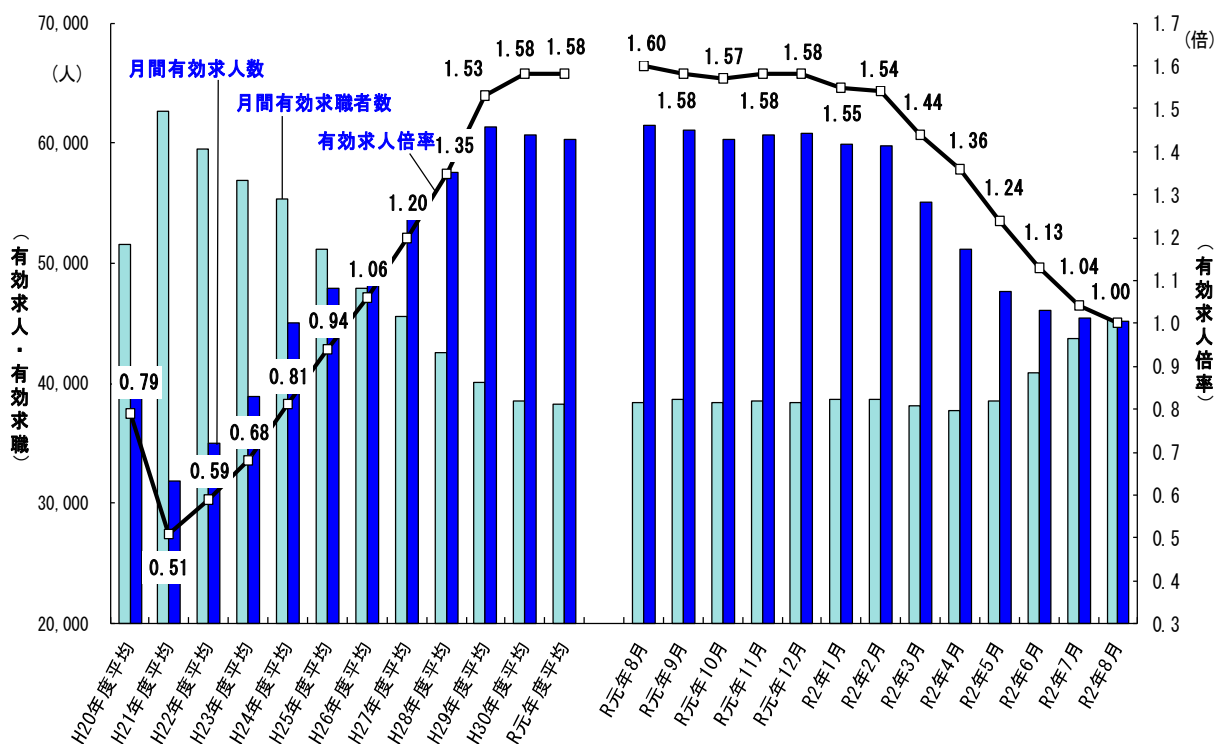
## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職者が引き続き増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、注意を要する状態にある。

### 1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で0.8%増と125か月連続で増加している。  
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。  
有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍で、前月より0.04ポイント低下した。  
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.79倍で、前年同月より0.39ポイント低下した。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

令和2年8月末の雇用保険被保険者数は773,292人で、前年同月比0.8%増と125か月連続で増加している。就職件数は1,826件と前年同月比で19.4%減となった。また、就職率は23.6%となり、前年同月差5.6ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

令和2年8月の雇用保険受給者実人員は11,677人と前年同月比30.2%増となり、受給資格決定件数は2,494人と前年同月比で18.6%増となった。

新規求職者は、前年同月比0.3%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同42.8%増となり、自己都合離職者については同13.4%減少した。在職者は同6.8%減となり、全体では同2.0%減少した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

令和2年8月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.4%減少し、有効求職者数は同3.6%増加した結果、1.00倍で、前月より0.04ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で15.7%増加し、新規求職者数は同5.4%減少した結果、2.05倍となり、前月より0.37ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で23.3%減となったが、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業等は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で32.3%減少した。

【京都労働局 令和2年10月2日公表資料参照のこと】

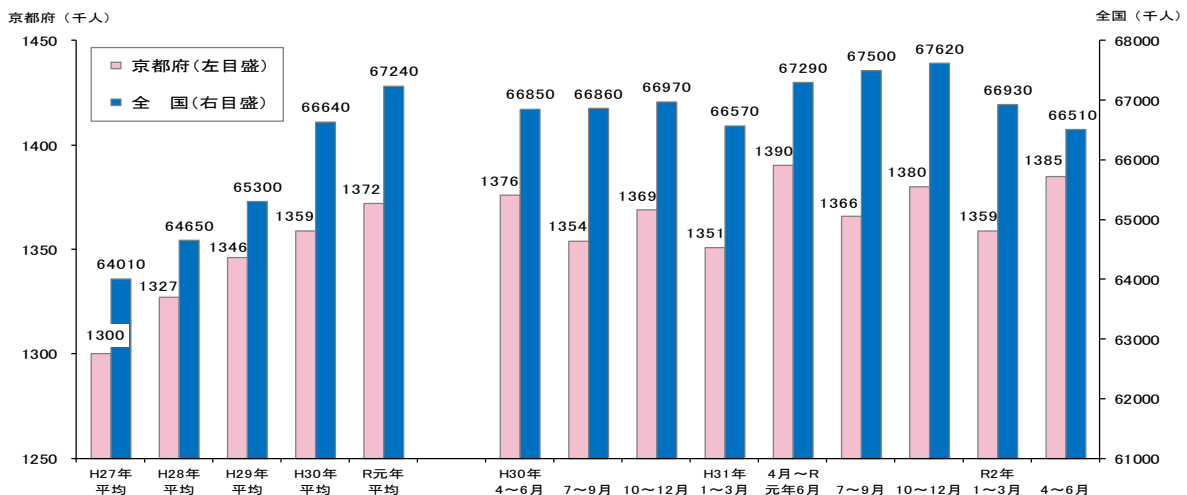
## 3 その他の主な指標

京都府内の令和2年4月～6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.7%と前年同期差0.3ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 3.8万人と前年同期比11.8%増加。
- (3) 就業者数 138.5万人と前年同期比0.4%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が減少から増加に転じる中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き増加しており、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域が増加している等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

### 1 完全失業率等の動向

令和2年8月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と前月より0.1ポイント上昇（男性は3.0%、女性は2.9%）。

#### 【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は206万人と前年同月差49万人増加した。なお、季節調整値は205万人と前月より9万人増加。
- 前年同月と比べ就業者は75万人減少、雇用者は79万人減少、非労働力人口は11万人増加（いずれも原数値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

令和2年8月の有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍であり、前月より0.04ポイント低下。

※平成26年1月以来、6年7ヶ月ぶりの水準。

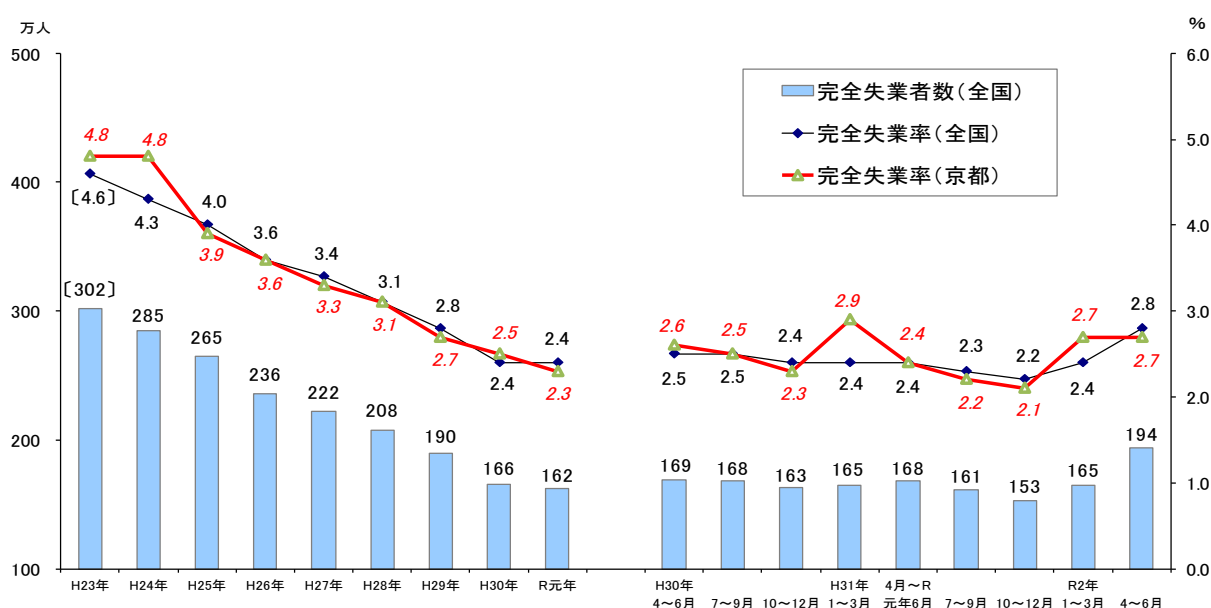
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は1.82倍で、前月より0.10ポイント上昇。  
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は72万人と前月比2.5%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和2年10月2日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年8月内容 ①  
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P ( 前 期 比 )	%	R2/ 4~6月	年率換算-28.1% (2次速報値)
	実質国内総生産成長率 (季節調整値)	-7.9		
	就 業 者 数	万人 6,659	R2/8	前月は6,648万人 前月差11万人増加
	雇 用 者 数	万人 5,937	R2/8	前月は5,924万人 前月差13万人増加
	完 全 失 業 者 数	万人 206	R2/8	男性118万人・女性88万人(季節調整値は205万人) 前年同月差49万人増加
	完 全 失 業 率	% 3.0	R2/8	前月より0.1ポイント上昇 前月は2.9%
	新 規 求 人 倍 率	倍 1.82	R2/8	前月より0.10ポイント上昇 前月は1.72倍
	有 効 求 人 倍 率	倍 1.04	R2/8	前月より0.04ポイント低下 前月は1.08倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,460,896	R2/8	前年同月44,256,439人、前年同月比0.5%増加 前月は44,471,345人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 114,964	R2/8	前年同月99,340件、前年同月比15.7%増加 前月は134,949件
	受 給 者 実 人 員	人 554,558	R2/8	前年同月416,434人、前年同月比33.2%増加 前月は533,170人
	受 給 率	% 1.23	R2/8	前年同月0.93%、前年同月差0.30ポイント上昇 前月は1.18%
	京 都 府	就 業 者 数	万人 138.5	R2/ 4~6月
京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 3.8	R2/ 4~6月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期3.4万人、前年同期比11.8%増加 前期は3.8万人
京 都 の 完 全 失 業 率		% 2.7	R2/ 4~6月	(四半期平均[モデル推計値]) 前年同期2.4%、前年同期差0.3ポイント上昇 前期は2.7%
新 規 求 人 倍 率		倍 2.05	R2/8	(季節調整値) 前月より0.37ポイント上昇 前月は1.68倍
有 効 求 人 倍 率		倍 1.00	R2/8	(季節調整値) 前月より0.04ポイント低下 前月は1.04倍
う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.63	R2/8	(原数値) 前年同月1.00倍、前年同月差0.37ポイント低下 前月は0.65倍
う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.64	R2/8	(原数値) 前年同月1.05倍、前年同月差0.41ポイント低下 前月は0.65倍
月 末 被 保 険 者 数		人 773,292	R2/8	前年同月766,909人、前年同月比0.8%増加 前月は773,134人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,494	R2/8	(速報値であり、 修正があり得る) 前年同月2,103件、前年同月比18.6%増加 前月は2,889件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		人 11,677	R2/8	前年同月8,970人、前年同月比30.2%増加 前月は10,776人
受 給 率		% 1.49	R2/8	前年同月1.16%、前年同月差0.33ポイント上昇 前月は1.37%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。  
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、  
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年8月内容 ②  
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 14,814	R2/8	前年同月19,324人、前年同月比23.3%減少 前月は15,772人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 43,948	R2/8	前年同月59,790人、前年同月比26.5%減少 前月は44,529人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,723	R2/8	前年同月7,747件、前年同月比0.3%減少 前月は8,591件	
	うち中高年(一般)	件 1,936	R2/8	前年同月1,917件、前年同月比1.0%増加 前月は2,314件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 44,872	R2/8	前年同月38,260人、前年同月比17.3%増加 前月は43,971人	
	うち中高年(一般)	人 11,849	R2/8	前年同月9,577人、前年同月比23.7%増加 前月は11,721人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,926	R2/8	前年同月45,188事業所、前年同月比1.6%増加 前月は45,800事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,975	R2/8	前年同月5,611件、前年同月比11.3%減少 前月は5,926件	
	就 職 件 数	件 1,826	R2/8	前年同月2,266件、前年同月比19.4%減少 前月は2,181件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 23.6	R2/8	前年同月29.3%、前年同月差5.7ポイント低下 前月は25.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 18.4	R2/8	前年同月26.1%、前年同月差7.7ポイント低下 前月は19.0%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 11.8	R2/8	前年同月11.2%、前年同月差0.6ポイント上昇 前月は13.5%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	3.42	R2/3	前年同月3.15倍、前年同月差0.27ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.0	R2/3	前年同月96.9%、前年同月差0.9ポイント低下
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,570,392	R2/8	令和2年9月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 13,182	R2/8	11か月連続マイナス 前年同月比24.7%減少	
	倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 24	R2/8	前年同月22件、前年同月比9.1%増加 前月は27件	
	(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.5	R2/8	前年同月比0.6%の上昇 前月比0.2%の上昇	

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。  
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。  
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。  
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。  
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)